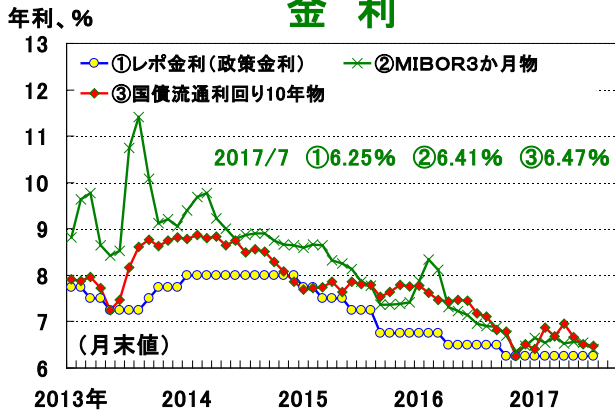


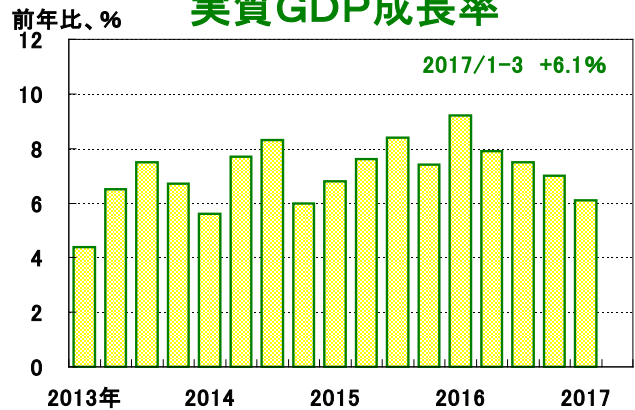
グラフで見るインド経済 2017年8月号(No. 92)

インド景気は鈍化している。企業部門では、6月のコア産業生産指数が前年比+0.4%（前月は同+4.1%）と2015年11月以来の低い伸びとなり、同月の輸出も同+4.4%と3か月連続で減速している。7月の製造業PMIは47.9（中立水準は50）と、物品サービス税（GST）の導入（2017年7月）による混乱を受けて、2009年2月以来の低水準となった。また、家計部門をみると、6月の新車販売台数は前年比-11.2%と2016年12月以来の減少に転じた。もっとも、5月の海外からの直接投資純流入額は40.5億ドルと3か月連続で増加している。

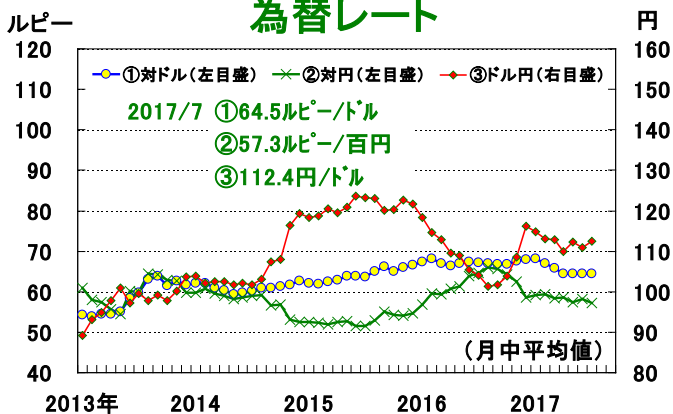
金利



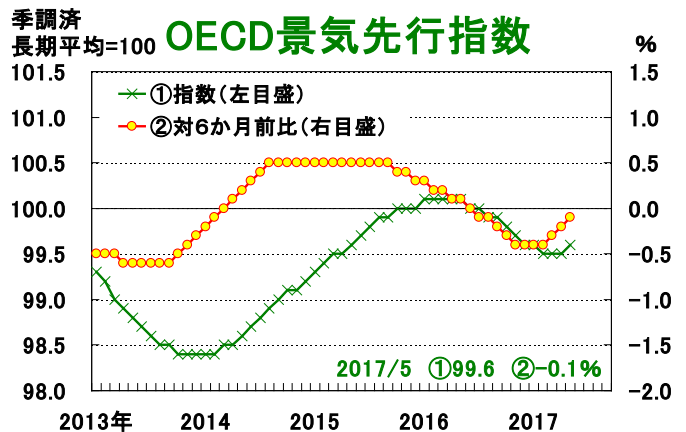
実質GDP成長率



為替レート



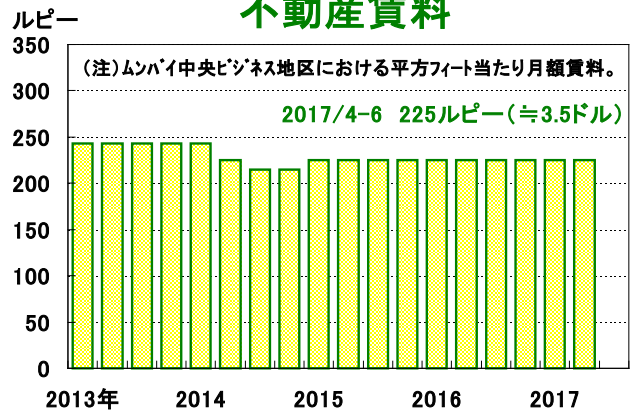
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



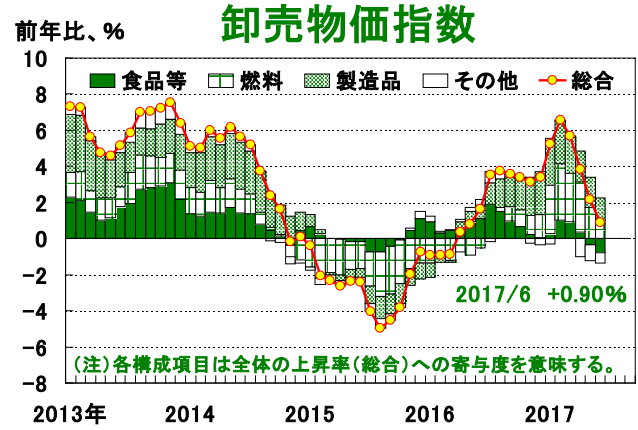
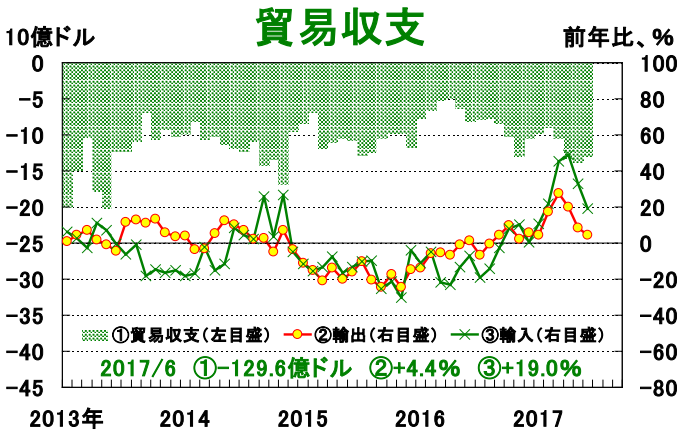
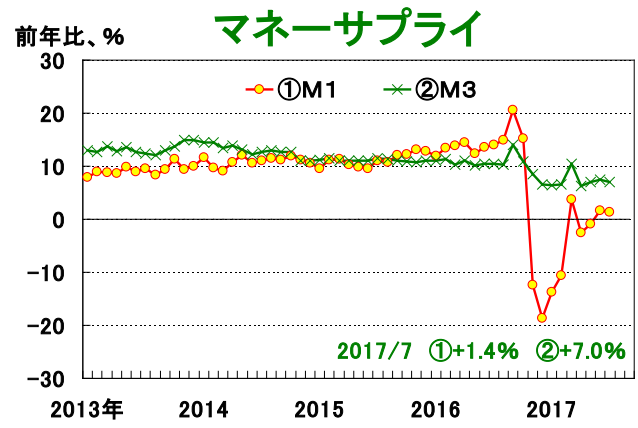
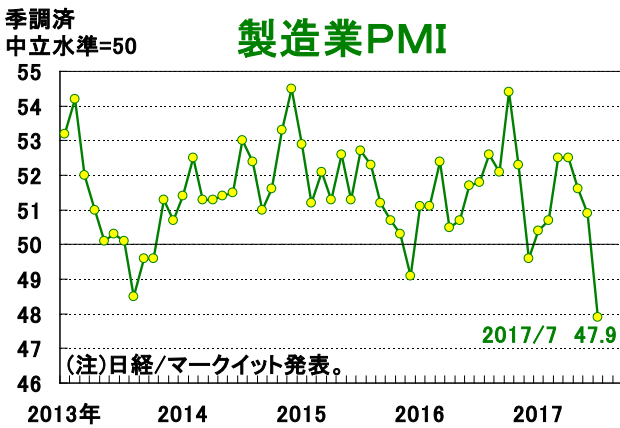
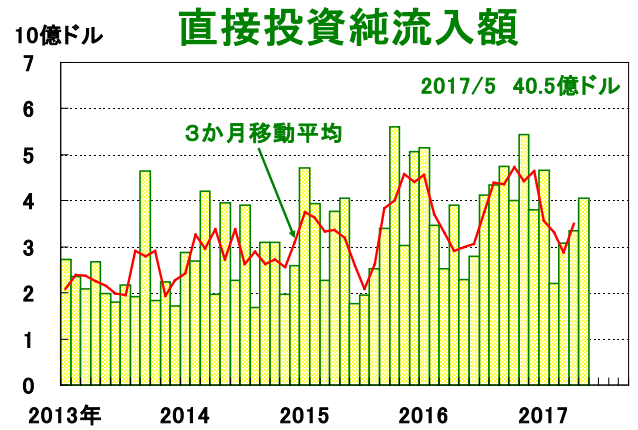
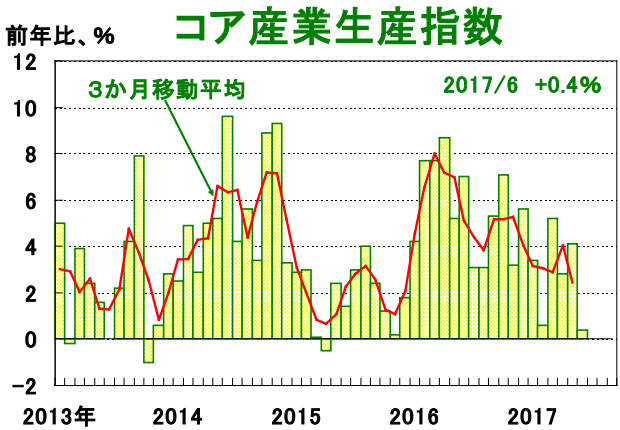
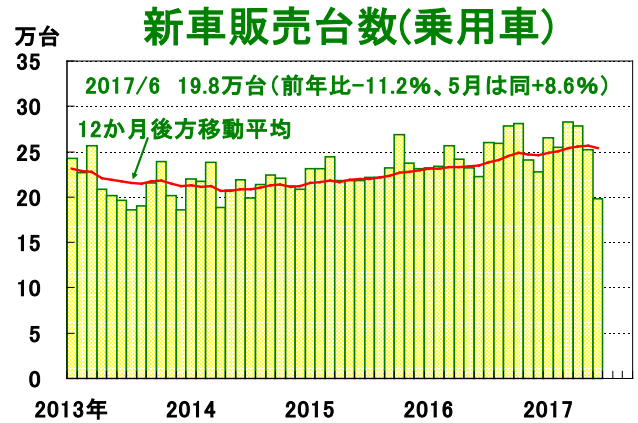
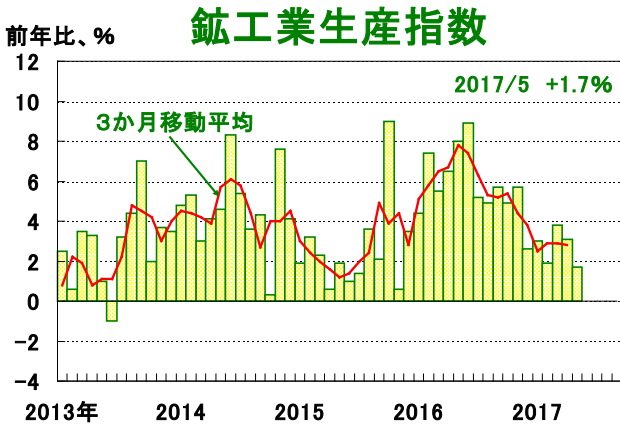
不動産賃料



【今月のトピック:不良債権処理に本格的に着手】 インドの金融システムの重石となっていた不良債権問題の処理が進展しつつある。2016年に不良債権の処理の迅速化をはかるため法制度の整備が進められ、本年5月には中央銀行であるインド準備銀行に対して民間銀行の不良債権処理に介入する権限が付与された。6月に、インド準備銀行は銀行に対し債務不履行状態にある大手12社の不良債権処理に着手するよう指示を出した。すでに、いくつかの大手破綻企業に対する法的手続きが開始された模様である。株式市場では、不良債権問題処理が加速するとの思惑が株高要因の一つとなっている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。